

NTTグループは、今後とも中期経営戦略「新たなステージをめざして 2. 0」に基づく取り組みを継続・強化するとともに、平成28年度から、原則として定率法を採用していた有形固定資産の減価償却方法を定額法に変更した影響も踏まえ、中期経営戦略の財務目標を見直しました。

利益成長に主眼を置きつつ、引き続き自己株式取得などによる資本効率の向上を図ることにより、平成29年度までにEPS（1株当たり当期純利益）を400円以上に成長させるよう努めてまいります。

中期経営戦略「新たなステージをめざして 2. 0」の財務目標の見直し

区分	平成29年度までの財務目標
EPS成長 (1株当たり当期純利益)	350円以上 → 400円以上
海外売上高／海外営業利益	220億ドル／15億ドル
設備投資の効率化 (国内ネットワーク事業) [対平成26年度]	▲2,000億円以上
コスト削減 (固定・移動アクセス系) [対平成26年度]	▲6,000億円以上 → ▲8,000億円以上

- (注) 1. 海外営業利益は、買収に伴う無形固定資産の償却費など、一時的なコストを除いて算出しております。  
 2. 設備投資の効率化（国内ネットワーク事業）は、NTTコミュニケーションズのデータセンターなどの設備投資を除いて算出しております。  
 3. コスト削減（固定・移動アクセス系）は、有形固定資産の減価償却方法を変更した影響を除いた財務目標としております。  
 4. 海外売上高および海外営業利益、設備投資の効率化（国内ネットワーク事業）については、財務目標は見直しておりません。

#### 《基盤的研究開発の推進》

中期経営戦略の達成に必要なクラウド、セキュリティ、AI、IoTなどの軸となる技術を開発し、利益創出スピードの加速に貢献していくほか、ネットワーク装置の機能を細かく分けることによる装置コストの削減やネットワークの構築・保守・運用の稼働削減などを実現する技術の開発に取り組んでまいります。あわせて、新たな価値の創出に向けた他企業とのコラボレーションを推進し、研究開発成果の着実な事業化と国内外への展開を積極的に進めてまいります。

#### 《CSR（企業の社会的責任）の推進》

国内外の社会的課題の解決に向け、「NTTグループCSR憲章」に基づき、グループ一体となってCSRを推進するとともに、NTTグループが取り組む活動に関し、アニュアルレポートやサステナビリティレポートなどの更なる内容充実と情報開示に努めることで経営の透明性を高めてまいります。

世界共通の課題である環境問題に対しては、ICTの利活用やグループが提供するサービス・技術による社会全体の環境負荷低減への貢献、および事業活動全体にわたる環境負荷低減に取り組むとともに、グループ社員に加え、ビジネスパートナーや地域社会など、ステークホルダーの皆様と協働した環境保全などの取り組みを推進してまいります。

また、通信サービスの高い安定性と信頼性の確保に向けて、外部機関との協力体制に基づく防災訓練の実施など、一層の安心・安全なサービス提供に努めてまいります。あわせて、多様化・大規模化するサイバー攻撃に引き続き対応するため、研究開発成果の導入を推進するとともに、より高度なスキルを持つセキュリティ人材の育成に向けた取り組みなどを強化してまいります。

さらに、社員の多様な価値観や個性を尊重・活用し、性別や年齢、人種、国籍、障がいの有無、性的指向、性自認などによらない多様な人材が活躍できる職場環境の整備に取り組んでまいります。

#### 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

NTTグループは、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性の向上、財務報告の効率化等を目的として、平成31年3月期第1四半期からのIFRS（国際財務報告基準）適用を検討しております。